



TITLE:

結合企業の重層性 - 巨大企業の生産構造(2) -

AUTHOR(S):

堀江, 英一

CITATION:

堀江, 英一. 結合企業の重層性 - 巨大企業の生産構造(2) -. 経済論叢 1971, 108(1): 1-18

ISSUE DATE:

1971-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133423>

RIGHT:

經濟論叢

第108卷 第1号

結合企業の重層性……………堀 江 英 一 1

経営分析方法論の批判的検討……………野 村 秀 和 19

占領下日本財政の「合理化」過程と

財政投融资……………柳 ケ 瀬 孝 三 39

研究ノート

生産関数と生産可能性曲線……………植 松 忠 博 60

昭和46年 7 月

京 都 大 学 経 済 学 会

結合企業の重層性

——巨大企業の生産構造 (2)——

堀 江 英 一

I 問 題

わたしは、前稿ではじまる連載論文で現代の独占資本主義経済を構成している巨大企業の生産構造を分析するつもりである。生産構造全体の視角からの巨大企業の分析はわが国ではほとんど開拓されていない領域といってよい。レーニンにしたがって生産の集積を独占の基礎におく研究者は、ただたんに生産の集積を抽象的に強調するだけで、それがどんな集積であるかという問題——独占を独占たらしめるはずの生産集積の特殊形態にはまったくといってよいほど立ちいらず、さらに悪いことには、前言を忘れたかのように金融とか財政とかの流通側面からだけ独占を研究する。かれらはヒルファーディングを流通主義者と非難しながら、自分はヒルファーディングの道を歩んでいる。また現代企業の生産構造をとりあげる研究者があっても、それはたとえばオートメーションとかコンビナートとかいったいわば部分現象にふれるだけであって、それらの部分現象を巨大企業の生産構造全体のなかに位置づけて、生産構造全体の骨組みを分析するものではなかった。わが国では独占の基礎としての生産の集積の問題は、かけ声だけは大きい、実は不毛の領域であったのである。

わたしは、前稿¹⁾では、現代のわが国を代表するとわたしが考えた産業部門から、その部門を代表するとわたしが考えたいいくつかの巨大企業をえらんで、その生産構造を類型化した²⁾が、そこでわたしが類型Ⅲに一括した自動車工業・製鉄業・石油化学工業などの巨大企業の生産構造が現代独占資本主義を特徴づ

1) 拙稿「巨大企業の生産構造(1)——序説」(本誌、第106巻第6号)。

けそれを代表する生産構造であることをしめした。現代独占資本主義を特徴づけそれを代表する生産の集積とはこうした構造をもつ生産の集積である。前稿では、類型Ⅲに一括した巨大企業を生産構造を「広義のコンビナート」とよんだが、これからはこれを結合企業とよぶことにする。わたしは、前稿では、現実の企業そのもののなかから結合企業をえらびだし、本稿以降でわたしが分析対象にしてゆく結合企業をいわば感性的・現象的に確定しようとしたのである。だが、前稿の説明は、いま考えると、多くの点で不充分であり不完全であって改訂を必要とするが、いま改めることは不可能なので、これからはこの不充分・不完全な説明を前提して議論をすすめてゆくほかない。

いまいったように、現代の巨大企業を代表するのは結合企業であり、わたしのこれからの分析対象はこの結合企業である。この結合企業は、さきに前稿でみたように、多くの種類のちがった工場をくみ合わせて有機的生産統合体に編成した企業であり、こうしてできあがった有機的生産統合体は工場から編成されながら工場には分解できない独自の生産単位になっている。現代の巨大企業にとっては、個々の工場を管理するいままでのいわゆる工場管理よりも、多くの工場を龐大で複雑をきわめる有機的生産統合体にどのように編成し、この有機的生産統合体をどのように運営してゆくかという全体管理がはるかに重要になっている。結合企業とはこうした有機的生産統合体を経営している巨大企業であるが、わたしはこの連載論文でこの有機的生産統合体の全体像をあきらかにしてゆくつもりである。

有機的生産統合体としての結合企業のことを、ヨーロッパでは一般にコンビネーションとよんでいる。ヒルファーディングが『金融資本論』のなかでいうコンビネーション、レーニンが『帝国主義論』のなかでいうコンビネーションは、この結合企業をさしている。だが、コンビネーションはカルテル・コンツェルン・トラストなどの企業合同、ここでいう結合企業、わが国でコンビナートと通称されている地域的結合工場といった、独占資本主義のちがった諸特徴をさす多義的な言葉であって、わが国ではコンビネーションのこれらの3つの

意味が区別されないで混用され、そのために無用の混乱がおこっている。わたしは本稿のⅡではこのコンビネーションの3通りの意味に論理的序列をあたえて、結合企業の意味をさらに明瞭なものにしようとした。本稿のⅢでわたしは、企業が多くの工場をつみ重ねて有機的生産統合体に編成してゆく形式——有機的生産統合体がみずからを編成している枠組みを説明した。巨大企業への工場の集積は、この編成の形式・枠組みという秩序をあたえられ、それにもとづいて、1つの有機的生産統合体に編成されているのである。

本稿は、全体として、前稿で現象的にえがいた結合企業の生産構造をその編成形式の点から整理しなおし、結合企業をいくつかの編成形式に秩序づけられた結合企業として把握しなおそうとしたものである。そうすることによって、いわば雑然としていた結合企業は明確な形態をもち、これからの分析にたえられる結合企業としてあらわれることになる。

Ⅱ コンビネーション

わが国では生産工程として相互に関連する異種工場を1つの地域に統合した結合工場をコンビナートとよび、石油化学工業の登場(昭和33年)以来、コンビナートについての議論がさかんになったが、そのコンビナートの概念は文字通り百花滄溟の状態である。日本経済新聞社『日本のコンビナート』(昭和37年)はコンビナートのそれらの定義を11種類に整理しているが²⁾、その定義はその後の10年間にさらに増加したであろう。角谷登志雄氏の「独占企業の新結合形態としての合弁会社と現代日本資本主義」³⁾と石田和夫氏の『コンビナートと労働の研究』(昭和45年)⁴⁾は、コンビナートのそれらの定義を、①独立した大企業相互間の企業合同説、②それぞれの個別巨大企業の生産構造とする個別資本説(2人はこの説をとっている)、③わたしが結合工場とよんだ生産技術関連説、

2) 日本経済新聞社『日本のコンビナート』(昭和37年)17-29ページ。

3) 角谷登志雄「独占企業の新結合形態としての合弁会社と現代資本主義」(愛知大学経営会計研究, 第3号, 昭和39年4月)19-25ページ。

4) 石田和夫『コンビナートと労働の研究』(昭和45年)172-5ページ。

の3つに分類している。わたしがここにコンビナートの定義をかかげたのは、それらの定義を分析してそれに決着をつけるためではなくて、わたしたちの目のまえにある現実のコンビナートについてさえ、お互いにおよそ論理次元のちがった企業合同・個別資本（個別企業）・結合工場の立場からする全くちがった定義が紛糾しているという事実をここでははっきりさせておきたいからである。

ロシア語の **комбинат**（コンビナート）は英語の **combination**・ドイツ語の **Kombination** と同義語である。英語の **combination** は、*Shorter Oxford Dictionary* によると、「2つ以上の別々のものを結合する行為」という意味とその結果として「結合された状態」という意味があり、前者の意味の **combination** が **комбинирование** にあたり、後者の意味の **combination** が **комбинат** にあたる。わたしたちはここでまずわが国でいうコンビナートが英語の **combination**・ドイツ語の **Kombination** と同義語であり、**комбинат** と **combination**・**Kombination** とが同じ意味の言葉であることを確認しておきたい。ところが、厄介なことには、経済用語としての **combination**・**Kombination** または **комбинат** には、企業合同・結合企業（個別企業の特定の生産構造）・結合工場という論理次元を異にした3つの意味がふくまれている。コンビナートについてのわが国の3通りの定義は、いまいった **combination**・**Kombination**・**комбинат** の3通りの意味をそのまま反映しているにすぎないのである。これからわたしはコンビネーションという英語をつかうことにする。

そこでわたしはまず、経済用語としてのコンビネーションがもつ3通りの意味がもつ形式的内容を確定して、紛糾の交通整理をしたい。

〔I〕 コンビネーションの第1義——企業合同

バルグレーヴの *Dictionary of Political Economy*, Vol. I (1910) の **combination** の項によると、コンビネーションは、一方では資本を結合してパートナーシップとか会社などの合資企業をつくることをさし、他方ではすでに存在する企業を結合してプール・シンジケート（ともにカルテルの形態）とかトラスト

をつくることをさしている。セリグマンの *Encyclopaedia of Social Sciences* Vol. III (1930) にはヴィデンフェルトが長文の combination の項目を執筆しているが、そこでは合資企業がぬけて、コンビネーションは、いままで相互に競争していた独立の企業が結合して、カルテル・コンツェルンを結成し、また1つの新しい企業に合同すること (merger or fusion, 実質的にはトラスト) をさしている。こうしてコンビネーションは、一方では既存企業がカルテル・コンツェルン・トラストに結合することを意味し、他方では結合してできたカルテル・コンツェルン・トラストを意味している。そして結合してできあがったものは、カルテルを別として、同一資本系列に結合された企業集団 (コンツェルン) でありまた巨大企業 (トラスト) である。

コンビネーションは、まず第1に、19世紀末から20世紀初頭にかけてはじまった独占資本主義への企業合同運動をさすとともに、そこで成立した独占の諸形態をさしているのである。ここで述べた意味のコンビネーションは、コンビネーションの最も広い、論理的に最も上位に位置する概念であって、さきにかかげたコンビナートについての企業合同説はこの意味のコンビネーションをコンビナートと通称される結合工場にあてはめようと考えているのである。

〔Ⅱ〕 コンビネーションの第2義——結合企業

わたしはいまコンビネーションを企業合同一般としてとらえたが、この企業合同には、同一生産段階を担当する企業 (たとえば綿糸紡績企業、または綿糸紡績企業と羊毛紡績企業) が水平的に結合する水平的企業合同 (horizontal combination) と同一生産物のちがった生産段階を担当する企業 (たとえば紡績企業と織布企業) が垂直的に結合する垂直的企業合同 (vertical combination) との2つの形態がある。カルテルはもともと、同一種類の生産物をつくる同種企業がその生産物についての市場支配をめざして結合するのであるから、原則として、水平的企業合同であるが、コンツェルンとくにトラストへの企業合同には水平的合同と垂直的合同があり、どちらかというとき垂直的合同への傾斜がつよい。独占資本主義成立の基軸になった製鉄業における企業合同は垂直的合同の典型であり、

正確に言えば垂直的合同を基軸にした水平的合同である。垂直的合同をねらう
 トラスト・コンツェルンは、アメリカやイギリスでとくに発展したが、カルテ
 ルの祖国ともいわれるドイツでも、カルテル規制をのがれて自分の企業を強化
 する方法として、カルテルにとってかわったといわれる程の急速な発展をとげ
 た。たとえば銑鉄生産企業は、石炭シンジケートの石炭のたかいカルテル価格
 の強制をのがれて安い石炭を確保しようとして石炭企業と結合し、また石炭企
 業は、石炭シンジケートによる割当をのがれて生産を増加するために銑鉄生産
 企業と結合する。こうして垂直的企業合同が発展して支配的地位をしめること
 になると、個々の生産物の市場支配をねらったもとのカルテルは垂直的に
 結合した企業のすべての生産物の市場支配を確保する総合カルテル (general
 cartel または Mantelkartell) に転化する⁵⁾。現在のわが国の日本鉄鋼連盟とか石
 油化学工業協会などは実質上この総合カルテルの機能を果しているとみてよか
 ろう。企業合同一般のうち、垂直的企業合同およびその結果できあがった結合
 企業もまたコンビネーションとよばれ、これがコンビネーションの第2の、論
 理次元としては中位に位置する概念であって、ドイツではさきの Kombina-
 tion 一般およびのちの Betriebskombination と区別して Unternehmungs-
 kombination とよんでいる⁶⁾。わたしは本稿のIでよんだように、これを結合
 企業とよぶことにするが、コンビナートについてのさきの個別資本説はほぼこ
 の結合企業をコンビナートとみていると考えてよい。

5) R. Liefmann, *Kartelle und Trusts*, 1905, SS. 108-119 (竹内謙次訳『企業合同論』158-167ページ); K. Wiedenfeld, Combination (*Encyclopaedia of Social Sciences*, ed. by Seligman, Vol. III, 1930), pp. 667.

6) Kombination のなかでの Unternehmungskombination と Betriebskombination との区別は次註のハイマンにしたがった。

ゾンバルトも、1916年に改訂された現行版『現代資本主義』のなかで、Kombination を実質上 Betriebskombination に限定して Werkvereinigung とよび、Unternehmungskombination は Konzentration のなかで論じている (W. Sombart, *Die moderne Kapitalismus*, Band III, Zweiter Halbband, 1955, Kap. 50. 51)。この結合企業 combination はまた integration ともいわれる。ゾンバルトは、1902年の『現代資本主義』の初版のなかで、die kombinierte Unternehmung という言葉をつかっているが (Band I, Kap. 25 の表題)、それは手工業職場を結合した Betriebskombination を意味している。

なおリーフマンはここでいう Unternehmungskombination だけを Kombination とよんでいる (R. Liefmann, *op. cit.*, SS. 38-39 [竹内訳、前掲書、48-49ページ])。

「産業集中問題への1研究」と副題したハイマンの『ドイツ大製鉄業における結合企業』は、ドイツ製鉄業にかぎってはあがあるが、さきの企業合同一般から区別して結合企業そのものの内部の生産構造を実証的にあきらかにしようとしたおそらく最初の研究であり、また今日にいたるまで結合企業の生産構造についての数すくない研究である。ヒルファーディングの『金融資本論』(初版1910年)とレーニンの『帝国主義論』(初版1917年)とのコンビネーション論は、原則的に、ハイマンがそこで展開した結合企業論をひきつぎ、それにしたがっているともて差支えなからう。ハイマンはその書物の第3章「結合企業の組織」(Die Organisation der gemischten Werke)をつぎの文章ではじめている――

「その1つが原料を供給し他がそれを加工する(という関係にある…筆者)異なった生産諸段階の製鉄経営(Betrieb), したがってたとえば鉱山と高炉, 高炉と圧延工場, 圧延工場と機械工場が1つの企業(Unternehmung)に結合されると、技術的にも経済的にも大きな利益が生まれ[るが]、その利益は、鉄鉱石と石炭から完成圧延品と機械にいたるまでの全製鉄業の生産諸段階が多く1つの企業に結合されるほど、大きくなる。個々の工場分業、ちがった経営がまた地域的に集中され、そのために結合工場(Betriebskombination)があらわれるときに、この利益はもっともつよくあてはまる」⁷⁾。

ハイマンは、当時のドイツ製鉄独占を構成していた巨大製鉄企業を die gemischte Werke と規定し、この die gemischte Werke をまず第1に、地域的に分散しているかどうかにかかわらずなく、製鉄諸段階を結合している企業を結合企業としてとらえている。かれのいう die gemischte Werke はまずなによりも結合企業である。製鉄業では、石炭業とか鉱山業と製鉄・製鋼・圧延とを同一企業または同一コンツェルンのなかで結合できても、この両者を地域的に結合することは不可能であり、さらに製鉄企業と製鋼圧延企業が同一企業に結合しても、それらはかならずしも地域的に隣接しているとはかぎらなかつ

7) H. G. Heymann, *Die gemischte Werke in deutschen Grosseisengewerbe—Ein Beitrag zur Konzentration der Industrie*, 1904, S. 211. なおヒルファーディングとレーニンのコンビネーションの規定については、『金融資本論』(岩波文庫)中、32-36ページと『帝国主義論』(岩波文庫)31ページ参照。

た。だが、この結合企業のなかでは、製鉄・製鋼・圧延の諸段階を結合していわゆる鉄鋼一貫製鉄所をつくる方向が確定していた。かれはこの鉄鋼一貫製鉄所さらにそれに機械工場を加えた製鉄所を結合工場とよんでいるのであり、したがってかれにとっては結合工場は結合企業の広大な生産体系を構成する重要な一部分であったといつてよいであろう。国内に原料炭と鉄鉱石をかいいているわが国の製鉄業は、製鉄結合巨大企業は純粹に鉄鋼一貫製鉄所という結合工場の集積体として完成されることになった。アメリカ・ドイツ・イギリスなど原料炭と鉄鉱石を産出する諸国では、結合企業と結合工場は明瞭に区別でき、結合企業がその一部として結合工場を内包している姿が理解できる。

〔Ⅲ〕 コンビネーションの第3義——結合工場

ハイマンは、いま説明したように、結合企業の一部を構成し、それにとっての下位概念としての、製鉄所にみられるような結合工場を、独占を構成する巨大企業の新しい特徴として、重視した。新しい製鉄所では、コークス工場・高炉工場・転炉または平炉工場・各種圧延工場さらには機械工場などの連続する生産段階を担当する多くの異質工場が結合するばかりでなく、コークス工場と高炉工場からでるガスを利用する石炭化学工場が側面から結合している。そしてこれらの製鉄所を構成している工場にはそこでの技術水準に応じてちがった「最適規模」があるから、これらの多数の異質工場を集積した製鉄所は均衡のとれた有機的統一体になるためには巨大な規模になる⁸⁾。それについては前稿のなかで製鉄業と石油化学工業を実例として説明した。フォージェルシュタインは、かれの『資本主義的工業の金融組織と独占形成』の第2章で、これを「工業単位の拡大」(Expansion der industriellen Einheit)ととらえ、独占形成の重要な要因においでいる⁹⁾。コンビナートについてのさきの生産技術連関説はコンビネーションをこの結合工場だけに限定しようとするものである。結合工場は重化学工業の巨大企業で決定的重要性をもつにいたっているが、それでも現代

8) H. G. Heymann, *op. cit.*, SS. 234-5.

9) T. Vogelstein, *Die finanzielle Organisation der kapitalistischen Industrie und die Monopolbildung*, Aufl. I, 1914 (寺村鉄三・山本道雄訳『独占理論の展開』)の第2章。

の巨大企業の生産構造が結合工場だけにつきるわけではない。結合工場は結合企業の部分を構成する下位概念にすぎない。

ところで、ハイマンは、さきの引用文につづいて「結合企業に属さない結合工場」(Betriebskombination ohne Unternehmungskombination) について述べている。ある高炉工場が隣りの製鋼工場に溶銑(湯)を供給して結合工場をつくりながら、両者が別個の独立した企業に属している場合とか、製鉄所のなかで製鉄諸工場と石炭化学諸工場が生産物の給付関係で結合していながら、両者が独立の企業に属している場合を指摘している。だが、かれは、前者については「その必然的結果は一般に……両工場(Betrieb)の1つの企業への結合である」と述べ、後者については「主工場がほとんど常に副工場に金融的に参加している」と述べて、結合工場が原則としておなじ企業またはコンツェルンに属していると考えている¹⁰⁾。そして製鉄業に関するかぎりは、多少の例外をのぞいて、ハイマンの指摘はわが国にもあてはまる。プリューミンの『資本主義的コンビナート化』は、コンビネーション(ロシア語ではコンビナート)を結合工場に限定した。わが国で普通つかわれているコンビナートの概念はプリューミンのコンビネーション概念からきたものであって、コンビネーション(コンビナート)の本来の概念からきたものではない。さらにプリューミンは、ハイマンよりもさらに厳しく、結合工場を同一企業に限定した。

プリューミンは資本主義社会のコンビネーションをつぎのように規定している。その要点だけを摘記することにしよう——

- (1) 「コンビナートの物質的基礎は、コンビナートの構成のなかに包含されている個々の部門の間のある種の技術的統一性である」。
- (2) 「かりにわれわれが、銅熔解工場と、この銅熔解工場の燃焼ガスで動いている硫酸製造の装置とをもつとしよう。……これらの生産単位の間には、きわめて密接な不断の関連が確立されるべきことは明白である。ところがこの関連は、これらの両生産単位が、単一の企業の構成のなかに包含されるという条件においてのみ保証さ

10) H. G. Heymann, *op. cit.*, SS. 212-3.

れうる」。

- (3) 「コンビナートは、……コンビナートのあらゆる生産が1点に見出されるという意味においての、空間的統一性の現存を予想する」。¹¹⁾

こうしてブリューミンはコンビネーションを同一企業に属する結合工場に限定した。ブリューミンのこの規定は、第2次大戦までの結合工場、とくに当時までの製鉄業と化学工業の結合工場の現実を整理した概念であり、さきに述べたように、いまでも製鉄業そのものに属する結合工場には原則的に妥当する¹²⁾。

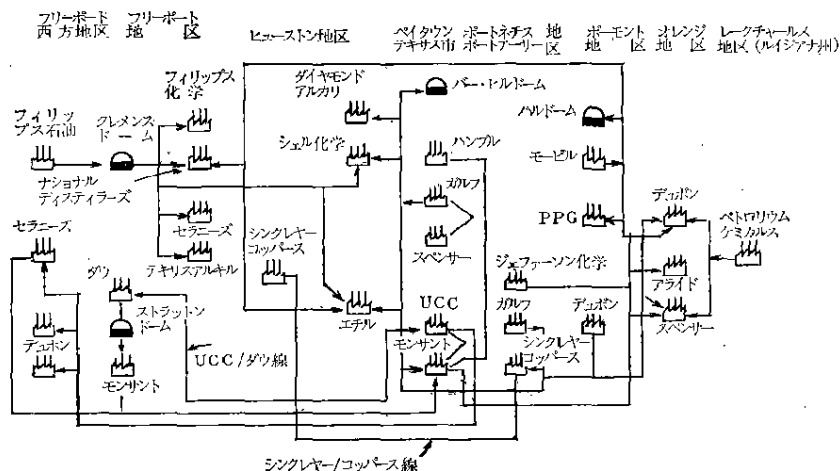
だが、第2次大戦中とくにそれ以後急速に発展をはじめた石油の広汎な利用が結合工場のブリューミン的概念を破壊してしまった。まず第1に、鹿島・鶴崎にみられるように、精油所を核として精油所のまわりに火力発電所・製鉄所・いわゆる石油化学コンビナートが集中した、いままで想像もできなかったような広汎な結合工場があらわれ、そこではブリューミンの規定とは反対に石油精製企業・電力企業・化学企業がそれぞれの部門を経営している。さらに第2に、この広汎な結合工場のいわば部分を構成している製鉄所・石油化学コンビナートがまたそれぞれ大きな結合工場である。製鉄所が主として同一企業に属する結合工場であるのに対し、石油化学コンビナートは、前稿でみたように、それぞれ独立した多くの企業がコンビナートを構成している諸工場を経営している。これはわが国にかぎられた現象ではなく、世界共通といってよい傾向であって、ここでもブリューミン的概念はまったく通用しない。世界でもっとも古くて最大の石油化学コンビナートであるアメリカのメキシコ湾岸のガルフ・コーストのエチレン配給網をみれば、そのことはあきらかである¹³⁾。

11) И. Г. Влюмин, *Капиталистическое комбинирование*, 1934 (松崎敏太郎訳『多角的企业論』) 8および10ページ。「多角的企业論」は内容からいって誤訳である。

わたしはソヴェト連邦の百科辞典のなかから、Комбинаты (小百科初版第4巻, 1929年)・Комбинирование в промышленности (小百科第3版第4巻, 1959年; 大百科初版第33巻, 1938年)を翻訳してもらって検討してみたが、そのなかでコンビナートを明白に結合工場に限定しているのは、ブリューミンが執筆したと思われる大百科初版だけである。ブリューミンのコンビナート論はロシアでも一般的見解ではなさそうである。

12) 上林貞次郎「結合工場の理論」(大阪商科大学創立60周年記念論文集, 昭和19年10月)は、いまのところ、研究史の唯一のまとまった整理である。だが、時代的制約のため、重層性の問題も戦後の新しい動向の問題もぬけている。

ガルフ・コーストのエチレン配給網



- 備考 1. 平川芳彦編『石油化学の実際知識』（昭和43年）213ページからとる。
 2. 出はそこに註記してある企業の工場、⬤は天然ガスを採掘したあとのドームで、ガスの貯蔵につかわれている。—はパイプ・ラインをしめす。

〔IV〕 総 括

英語の combination・ドイツ語の Kombination・ロシア語の комбинат (したがって комбинирование) は、いままでくわしく説明してきたように、企業合同・結合企業・結合工場という3通りの意味をもっている。それらの3つはすべて独占資本主義に固有の現象をさしており、そのかぎりで相互に関連しあっているが、しかしそれにもかかわらず、それらは独占資本主義の論理的に次元のちがった3つの側面をさしている。ドイツ人はそれを Kombination・Unternehmungskombination・Betriebskombination とよんで区別したが、わたしもここで企業合同・結合企業・結合工場というように区別することにした。わが国でコンビナートとよんでいる現象は Betriebskombination=結合工場な

13) なお池田小太郎「海外におけるコンビナート」（通商産業研究，No. 94，昭和36年）78ページ参照。

のであるが、コンビナートという言葉聞いた瞬間、ひとびとはちがった概念をもち込んでこのコンビナート（実は結合工場）をこね廻した。わが国のコンビナート論が紛糾するのは当然であろう。

コンビネーションの第1義—企業合同は企業間の結合関係と巨大企業の形成過程をしめすものであり、この問題はこの連載論文とは別の機会にとりあつかうことにして、ここではできあがった巨大企業の生産構造をとりあつかうことにする。

III 結合企業における工場の結合様式

現代資本主義を特徴づけそれを代表する巨大企業は、うえに説明したように、結合企業であるが、この結合企業は、地域的に分散しながら生産工程として相互に関連している異種の工場を直接に組織するか、それらをまず結合工場にまとめてさらに地域的にはなれた異種の工場または結合工場と結合するかの区別はあるが、とにかく異種の多くの工場を有機的な生産統合体に構成している。結合企業とは、一般的に表現すれば、生産工程として相互に関連する多くの異種工場を有機的な生産統合体に結合した巨大企業であるといえることができる。そこでわたしはつぎにこうした異種工場を有機的な生産統合体に結合する様式を整理することにしたい。わたしは次稿でこの結合がもつ技術的・経済的内容を検討する予定であるが、そのためにもここで工場の結合様式を整理しておくことにする。

20世紀初頭のドイツ製鉄業の結合企業を研究したハイマンは、炭坑・鉄鉱山——コークス工場——高炉工場・圧延工場さらに機械工場のように原料加工の一貫した諸段階を担当する諸工場を結合する様式と、コークス工場からでる副生石炭ガスを加工する石炭化学諸工場を結合する様式とをしめしている¹⁴⁾。レーニンはそのまようけついで、コンビネーションは「あるいは原料加工の一貫した諸段階（たとえば鉄鉱から銑鉄を精錬し、つぎに銑鉄を鋼鉄に精製し、な

14) H. G. Heymann, *op. cit.*, SS. 211-2.

らびにおそらくは鋼鉄からあれこれの完成品を生産する)をなすか、あるいは相互に補助的な役割を演ずる種々の工業部門(たとえば、廃物または副産物の加工、包装材料の生産、等)を、1個の企業に結合することである」と述べた¹⁵⁾。ヴィデンフェルトは、1930年になってもなお、いまいった炭坑から製鋼工場にいたる製鉄業の結合・紡績工場と織物工場と染色工場および仕上工場との結合——いわゆる進行工業の結合様式と、褐炭坑山とそこでできる粉炭を利用する練炭工場さらには発電所との結合——副生産物または廃物を利用する工場の結合様式しか考えていない¹⁶⁾。

工場の結合様式の問題は、結合企業の問題として本格的に展開されたことはなく、主として結合工場の形態の問題として研究されてきたといつてよい。だが、結合工場を構成する工場の結合様式は、地域的結合という特殊契機(これは次稿で述べるように重要ではある)をのぞいては、そのまま結合企業における工場の結合様式にあてはまる。結合工場における工場結合様式については、ゾンバルトが1919年のアメリカの工業センサスを資料として分類した結合工場(かれは *Werkvereinigung* とよんでいる)の結合様式がもっとも詳細であるが¹⁷⁾、かれのいう「現代資本主義」(*der moderne Kapitalismus*)さらには「高度資本主義」(*der Hochkapitalismus*)が産業資本主義と独占資本主義を区別しないで両者を一括した資本主義を意味しているのに対応して、その工場の結合様式は現在の巨大な結合工場における工場の結合様式の分類としては適当ではない。結合工場における工場の結合様式についてのブリューミンの分類が現実の結合工場をもっとも論理的に整理している¹⁸⁾。

ブリューミンは、結合工場が製鉄業→製鉄石炭化学工業→化学工業と拡充していった発展段階を対象におきながら、そうした結合工場の発展段階を結合工場の論理構造の展開としてとらえようとしている。そこには、マルクスが小営

15) レーニン、前掲書、31ページ。

16) K. Wiedenfeld, *op. cit.*, S. 664.

17) W. Sombart, *op. cit.*, Band II, Zweiter Halbband, 1955, SS. 809-13.

18) ブリューミン、前掲訳書、91-102ページ。

業→協業→マニュファクチャア→工場の資本主義的生産様式の発展段階を同時に論理次元の展開過程としてとらえたあの方法がとられている¹⁸⁾。

第1段階。まへの工場の生産物をつぎの工場が原料として加工するというように、それぞれの工場が生産工程の継起的諸段階を担当する様式で結合しているもので、この垂直的な工場結合はもっとも単純で基礎的な形式である。製鉄業におけるコークス工場→高炉工場→製鋼工場→圧延工場、繊維工業における紡績工場→織物工場→染色仕上工場といった結合はこの様式である。現実の巨大製鉄企業は複数のこうした結合を経営し、巨大繊維企業はさらに綿糸・羊毛・人絹・合繊系列のおなじような結合を兼営している。

第2段階。ブリューミンが「過渡的段階」とよんでいる結合様式で、第1段階の結合様式から生じた副産物または廃物を原料として順次に加工作してゆく結合様式である。製鉄業におけるコークス工場または高炉工場の廃ガスを順次に加工作してゆく石炭化学諸工場の結合、高炉工場のスラグをセメントに加工作してゆく諸工場の結合などがこの様式に属する。こうした製鉄所では、たとえばコークス工場のできるコークスは本来の製鉄系列の諸工場の垂直的結合にむすびつき、おなじコークス工場のできる副生ガスの一部は石炭化学工業系列の諸工場の垂直的結合にむすびつく。おなじ原料工場を共通の起点とすることによって、2つのちがった系列の垂直的結合がむすびついている。

第3段階。石炭化学工業や電気化学工業では、最初の基幹原料工場でつくられるちがった基幹原料を出発点として、それに応じてちがった多くの系列の工場の垂直的結合が、途中の半製品の相互供給によって、さらに2重・3重に結合して網の目を構成する。ブリューミンは多系列の垂直的結合の多重の再結合から構成されている結合様式を「真の意味における原料の総合の利用に立脚するコンビナート」とよび、最高段階の結合様式と考えている。石油化学工業ではこれは最高形態にまで完成した。

ブリューミンは、まず諸工場の垂直的結合を最も単純な基本的形態(第1形態)におき、ついでこうした多系列の垂直的結合を共通の原料工場によって1

重に水平的に結合し(第2形態)、最後に多系列のこの垂直的結合を、共通の原料工場ばかりでなくさらに系列間の半製品の相互供給によって、2重・3重に水平的に結合している(第3形態)。かれの結合様式論は、一般に普及している「たてのコンビナート」・「よこのコンビナート」・「たてとよこのコンビナート」という結合様式論¹⁹⁾より遙かによく現実をどらえ、しかも現実を論理化しているといつてよい。この結合様式論でいう「よこのコンビナート」はたとえばナフサをエチレン・プロピレン・ブチレンに分解することをいっているだけで、そこにはまえの「たてのコンビナート」が内包されておらず、したがって「たてとよこのコンビナート」は全体を統合した結合様式とはいえずそうもない。だが、ブリューミンの結合様式論は現代の代表的工業である組立工業にみられる結合様式をまったく見落している。前稿でみたトヨタ自動車工業(株)の本社「工場」のような結合工場は多くの自動車企業・電機企業・造船企業の「工場」にみられることで、それらの「工場」は、「工場」と通称されながら多くの事業部に属する工場の結合体つまり結合工場であることが多い。この種類の結合工場では、それぞれの部品系列の工場が垂直的に結合して、こうした部品系列の垂直的結合が水平的に並列し、それらの並列するいく本もの垂直的結合を組立工場で水平的に結合している。この結合様式はかれの3つの様式にはふくまれていない。

そこで、ブリューミンの3つの結合様式に組立工業の結合様式をくわえて、4つの結合様式が結合企業における工場の結合様式の基本的類型と考えることができる。現実の巨大な結合企業は、こうしたそれぞれの類型を複数に経営し、またこれらの類型をいくつか組み合わせて経営しており、その意味ではそれぞれの類型は工場の結合の単位であるということになる。さらに、これらの類型は

19) 結合工場としてのコンビナートの分類としては、業種別分類がもっとも多い。たとえば通商産業研究、No. 94の諸論文および前掲『日本のコンビナート』のⅡ「コンビナートの実態」を参照。それらは業種別実態報告になっている。

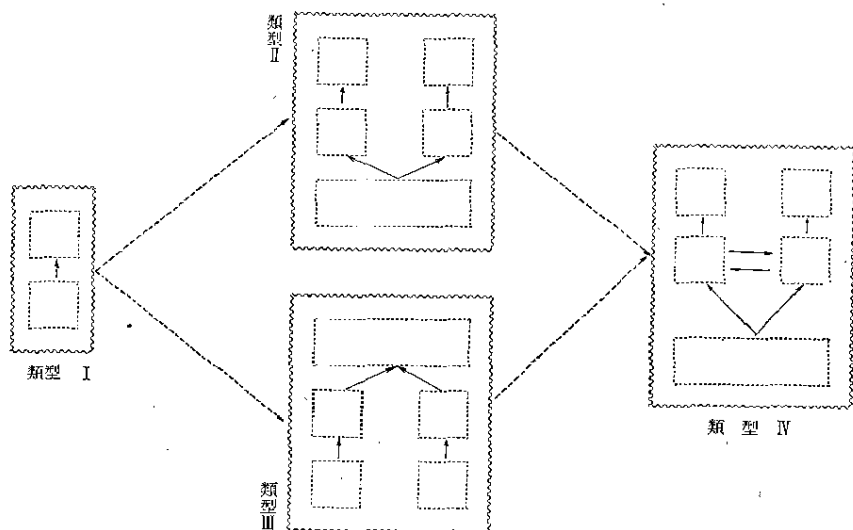
これらの研究なしには結合工場の理論的研究はありえないが、これらの業種別実態報告を類型化した研究はわが国にはほとんどない。数少ない研究の1つは中村忠一『コンビナートと地域社会』であるが、そこには、「たて」・「よこ」・「たてとよこ」という分類がまったく並列されている(2-3ページ)。この分類がもっとも広く普及している常識的分類であろう。

それ自身としては結合工場における工場の結合様式であるが、それはさきに述べたように、工場の地域的結合としての結合工場ばかりでなく、それをはなれて結合企業における工場の結合原理としても通用する。ここではこれらの類型を、まず第1に結合企業における工場の結合様式の原理として、したがって第2に結合工場をそのなかにふくむ原理として、考えてきた。結合企業における工場の結合様式はつぎの基本類型にわけることができる——

〔1〕 単線垂直的結合。ブリューミンの第1段階にあたり、結合様式の基礎をなす最も単純な類型である。

〔2〕 原料工場共通型複線垂直的結合。ブリューミンの第2段階にあたり、2つ以上の垂直的結合がおなじ原料工場からでるちがった原料を起点とするという形で水平的に結合している。

結合企業における工場の結合様式



備考 〰〰〰は結合企業、□□□は工場、→は加工対象の流れ、→は類型の発展序列、をしめす。

〔3〕 組立工業型複線垂直的結合。ブリューミンにない類型で、複数のちがった垂直的結合が、そこからでてくる半製品を1つの完成品に組みたてまた合成するという形で水平的に結合している。

〔4〕 総合型複線垂直的結合。ブリューミンの第3段階にあたり、うえに述べた類型Ⅱ・Ⅲを総合した類型である。ちがった複数の垂直的結合が同一の原料工場と相互間の供給関係によって2重・3重に水平的に重合した結合様式であって、複雑なネットワークを構成している。

これらの結合様式を図示すると、前頁のようになる。

IV 結合企業の重層性

わたしは、前稿では、そこで類型Ⅲに一括したような生産構造をもつ巨大企業が現代のわが国を特徴づけ代表する巨大企業であり、その巨大企業はたんに多数の工場を集積しているばかりでなく、それらの工場を結合して1つの有機的統合体を編成し、したがって巨大企業の実生産構造をなすこの有機的生産統合体は工場から構成されながら、工場には分解できない現代の実生産単位であることを、現実的に現象論的に説明した。現代の巨大企業の大規模性はなによりもこの生産単位としての有機的生産統合体の巨大性にあるのであって、集積した工場のたんなる多数性にあるのでないことを説明した。

わたしは、本稿では、前稿であきらかにした有機的生産統合体という現代の巨大企業の実生産単位の形式的な内部構造——形式的秩序を説明してきたが、それはつぎのような重層的構造をもっていた——

〔1〕 結合企業は、いうまでもなく、多数の工場を経営し、それらの工場から構成されている。

〔2〕 結合企業は、多数の工場の集積から構成されているばかりでなく、一定の合理的秩序をもった有機的統合体である。そしてこうした有機的統合体に秩序をあたえている新しい構成原理は垂直的結合であり、それはさらに単線垂直的結合——原料工場共通型複線垂直的結合——組立工業型複線垂直的結合

——総合型垂直的結合にわかれ、そうしたものとして巨大企業の生産構造の編成原理になっている。

〔3〕 結合企業のなかでこうして秩序づけられた上場の結合は、ある場合にはそれぞれ地域的に分散した工場の結合という形態をとり、ある場合には1つの場所への地域的結合つまり結合工場という形態をとり、またある場合には結合工場を部分構成としてふくむ空間的結合という複雑な形態をとる。最後の複雑な形態の場合には結合企業の生産構造全体は、工場——結合工場——結合企業という3重の構造になる。

本稿は結合企業の生産構造がもつこうした重層性の形式を説明してきた。わたしは次稿からこれらの形式がもつ技術的・経済的内容を説明することにする。

〔1971年5月脱稿〕